

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総合研究報告書

産科医師確保計画を踏まえた産科医療の確保についての政策研究

研究代表者 村松圭司 産業医科大学・医学部・公衆衛生学・准教授

研究要旨

医療提供者と住民の双方に対する全国的な実態調査や既存のデータベースの分析を行い、産科医師確保計画の実効性を高めるため、地域の実情に応じた具体的な取組方法を提言するための知見を得ることを目的とした。DPC データや公的統計の個票といった、医療提供体制側の分析を行うためのデータ提供を受けた。また、今後の大規模調査や啓蒙活動への洞察を得るためのインタビュー調査を産科医師及び妊婦を対象に実施した。DPC データについては総合周産期特定集中治療室管理料を算定する医療機関の約9割が含まれていた。医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票については分娩取扱有無を含む約33万件のデータを受領した。

分担研究者

木村正 大阪大学・大学院医学系研究科産科学婦人科学講座・教授
海野信也 北里大学・産婦人科学（産科学）・教授
光田信明 地方独立行政法人大阪府立病院機構・大阪母子医療センター・副院長
康永秀生 東京大学・大学院医学系研究科・教授
松田晋哉 産業医科大学・医学部・公衆衛生学・教授

A. 研究目的

医師不足等に対応した地域における周産期医療の確保については、産科医師の絶対数の減少や偏在といった既知のものに加え、医師の働き方改革への対応等の課題が指摘されている。医療提供側は以前より集約化による勤務条件の緩和を目指しているが、その成果は限定的であるとされている。

都道府県は平成30年の医療法改正によって2019年度末までに「産科医師確保計画」を策定することとなっている。この計画の策定にあたっては、厚生労働省が「産科医師偏在指標」を公開しているが、その他の地域における産科医療に関する定量的な指標は明らかとなっておらず、公的統計や既存

の大規模データベース（以下、DB等）の活用による研究も少ない。また、現在は医療機関や人員の配置といったハード面に議論が集中しているが、地域住民への更なる普及啓発や地域のニーズ把握といったソフト面からの解決についても検討する必要がある。

そこで、本研究では医療提供者と住民の双方に対する全国的な実態調査や既存のデータベースの分析を行い、産科医師確保計画の実効性を高めるため、地域の実情に応じた具体的な取組方法を提言するための知見を得ることを目的とする。

B. 研究方法

DPC データの活用については、一般社団法人・診断群分類調査研究機構が保有する既存の対応表がない匿名化データを用いた後ろ向き観察研究を実施することとした。産科医師及び妊産婦を対象としたインタビュー調査については、産科医師及び妊産婦を対象とし、分娩取り扱い継続を促進する要因や地域における産科医療へのニーズを明らかにすることを目的とした、インタビュー調査による前向きの質的事例研究を実施することとした。公的統計を活用した分娩取扱医師の実態把握については、政府統計の総合窓口 (e-Stat) に公開されているデータの分析を行うとともに、医師・歯科医師・薬剤師統計の届出票情報の利用を申請し、産科医師偏在指標の精緻化に向けた検討を行うこととした。また、本研究において「妊婦の診療に係る医療提供体制整備事業」で用いるテキスト及び動画教材の作成を行うこととした。

C. 研究結果

DPC データの活用については、1,691 医療機関から DPC データの提供に同意が得られた。2018 年 4 月 1 日以降に入院し 2020 年 3 月 31 日までに退院した入院エピソードのうち分娩があったのは約 31 万件であった。分娩を 1 件以上取り扱っていたのは 599 医療機関であった。そのうち、総合周産期特定集中治療室管理料 (母体・胎児) を算定していたのは 103 医療機関であった。産科医師及び妊産婦を対象としたインタビュー調査については、産科医師 4 名及び妊婦 4 名に対しインタビュー調査を実施した。産科医師インタビューでは、医療安全の視点及び医師自身の体力や生活の質の視点から、集約化によるメリットがあるとの意見が聴取された。妊婦インタビューでは、医療の質が最も重視され、次に重視されているのはアクセシビリティであった。公的統計の活用につい

ては、医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票 327,210 件のデータ提供を受けた。医療機関従事者であり、休業を取得していないと回答した者の中で、分娩取扱ありと回答したのは 11,294 件であった。

D. 考察

DPC データの活用については、令和元年度の病床機能報告において、総合周産期特定集中治療室管理料 (母体・胎児) を算定しているのは 113 病院であり、特に高リスク分娩に関する検討において、今回提供を受けた DPC データが十分な代表性を有していると考えられた。インタビュー調査については、「お産における医療の質」について、医師・妊婦間で情報の非対称性が存在することが示唆された。この情報の非対称性を解消するために必要なプロセス等について次年度検討することとした。また、インタビュー調査から得られた洞察をもとに仮説を立て、アンケート調査を実施する予定とした。公的統計の活用については、今回提供を受けた平成 30 年度の医師・歯科医師・薬剤師統計から分娩取扱有無を調査していることから、厚生労働省が公開した産科医師偏在指標を精緻化できる可能性が示唆された。

E. 結論

産科医療提供体制や産科医師偏在指標の見直しに関するエビデンスを構築するために必要な DPC データや医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票の提供を受けることができた。また、今後のアンケート調査等で取り上げる内容に関する知見を得ることができた。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし